

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本コンベヤ株式会社

【英訳名】 Nippon Conveyor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 勝博

【本店の所在の場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石田 稔夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石田 稔夫

【縦覧に供する場所】 日本コンベヤ株式会社東京本部
(東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号ヒルトップ神田ビル)
(東京本部は、平成27年10月13日付で、「東京都港区芝一丁目5番9号住友不動産芝ビル2号館」から上記住所に移転しております。)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,563,544	4,407,480	8,501,223
経常利益又は経常損失 (千円) ()	9,209	39,325	353,170
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	34,705	74,227	209,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,837	212,440	365,566
純資産額 (千円)	7,489,581	7,318,335	7,714,712
総資産額 (千円)	12,202,940	11,916,931	12,828,889
1株当たり当期純利益又は四半期純損失() (円) ()	0.53	1.15	3.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.9	59.7	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,236	410,237	1,457,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,195	476,955	165,536
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,307	292,047	512,653
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,798,991	4,290,911	4,647,172

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.04	1.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成27年10月16日開催の当社取締役会において、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転の方法により持株会社を設立することを決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が新興国を中心に減速感が強まる中、輸出が伸び悩み、原油安・円安等により企業収益は着実に増加しているものの設備投資の動きは鈍く、また、雇用・所得の改善が続く環境下においても個人消費の回復は緩慢であり、景気は足踏み状態で先行きが不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、コンベヤ設備、立駐本体の新設納入が増加し、立駐のメンテナンスも堅調に推移したことから、売上高は4,407,480千円（前年同四半期比23.7%増）となりました。損益面につきましては、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、コンベヤの新設設備で採算の厳しい案件が増加し、立駐の新規受注案件では工事損失引当金の繰入額が発生したことにより、営業損失は60,644千円（前年同四半期営業損失13,945千円）、経常損失は39,325千円（前年同四半期経常利益9,209千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74,227千円（前年同四半期純損失34,705千円）となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、海外のダム向け、国内の製鉄所関連のコンベヤ設備の納入があり、売上高は1,588,763千円（前年同四半期比15.8%増）となりましたが、国内案件の採算が厳しくなったことから、セグメント利益は92,566千円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新設案件の納入は増加するとともに、メンテナンスも堅調に推移したことにより、売上高は2,471,982千円（前年同四半期比26.2%増）となり、工事損失引当金の繰入額の発生があったものの、セグメント利益は52,432千円（前年同四半期比49.8%増）となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は205,506千円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益は3,995千円（前年同四半期比62.6%減）となりました。

〔その他〕

その他の区分は、太陽光発電システム関連であり、売上高は141,228千円、セグメント損失は1,202千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較して911,958千円減少の11,916,931千円となりました。これは主に、現金及び預金が150,076千円、受取手形及び売掛金が708,688千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して515,581千円減少の4,598,595千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が329,811千円、前受金が114,192千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して396,376千円減少の7,318,335千円となりました。これは主に、利益剰余金が138,895千円、その他有価証券評価差額金が141,087千円減少、自己株式が103,366千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、投資活動及び財務活動に使用した資金により、前連結会計年度末に比べ356,261千円減少し、4,290,911千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は410,237千円（前年同四半期は468,236千円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少、仕入債務の減少、前受金の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は476,955千円（前年同四半期は35,195千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は292,047千円（前年同四半期は213,307千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45,657千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の変動や、為替相場の動向による影響が予想されます。

当社グループは、経営方針に従い、コンベヤと立駐の各事業で受注採算の改善に努め、価格競争力向上のための製作、調達、工事コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。新商品の開発を推進すると同時に事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。人材派遣においては、TCSホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大を目指します。また太陽光発電システム(ソラキューブ)販売等の新規事業分野への展開を積極的に行い、改善された財務体質のもとで安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第2四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、前連結会計年度比150,076千円減少の4,166,770千円、借入金の残高は、前連結会計年度比97,960千円減少の404,280千円であり、資金の流動性は維持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、平成27年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,561,955	65,561,955	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	65,561,955	65,561,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		65,561		3,851,032		1,241,034

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	3,186	4.9
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	1,560	2.4
日本コンベヤ取引先持株会	大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号	1,213	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,196	1.8
ハイテクシステム株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	1,133	1.7
インターネットウエア株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	1,051	1.6
北部通信工業株式会社	福島県福島市伏拝沖27番1号	1,044	1.6
MUTOHホールディングス株 式会社	東京都世田谷区池尻3丁目1番3号	972	1.5
山内 正義	千葉県浦安市	920	1.4
東京コンピューターサービス株 式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号	881	1.3
計		13,157	20.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,397,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,905,000	63,905	
単元未満株式	普通株式 259,955		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	65,561,955		
総株主の議決権		63,905	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘 二丁目1番1号	1,397,000		1,397,000	2.1
計		1,397,000		1,397,000	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,846	4,166,770
受取手形及び売掛金	3,557,477	2,848,788
有価証券	375,371	184,186
仕掛品	663,722	698,091
原材料及び貯蔵品	406,569	416,066
その他	633,664	531,156
貸倒引当金	17,421	13,299
流動資産合計	9,936,230	8,831,761
固定資産		
有形固定資産	1,216,066	1,217,866
無形固定資産		
のれん	58,690	29,345
その他	93,395	79,363
無形固定資産合計	152,085	108,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,761	1,306,407
その他	500,430	503,730
貸倒引当金	50,684	51,543
投資その他の資産合計	1,524,507	1,758,594
固定資産合計	2,892,659	3,085,170
資産合計	12,828,889	11,916,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,824,353	1,494,541
短期借入金	315,920	313,920
未払法人税等	37,816	75,675
前受金	431,504	317,311
賞与引当金	100,463	97,293
完成工事補償引当金	68,856	69,645
工事損失引当金	513,300	584,000
その他	345,469	349,019
流動負債合計	3,637,682	3,301,407
固定負債		
長期借入金	186,320	90,360
退職給付に係る負債	688,080	698,508
その他	602,094	508,320
固定負債合計	1,476,494	1,297,188
負債合計	5,114,177	4,598,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,289,109	1,276,707
利益剰余金	2,069,972	1,931,077
自己株式	143,247	246,613
株主資本合計	7,066,867	6,812,203

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,689	225,602
土地再評価差額金	81,507	81,507
その他の包括利益累計額合計	448,197	307,109
非支配株主持分	199,647	199,023
純資産合計	7,714,712	7,318,335
負債純資産合計	12,828,889	11,916,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,563,544	4,407,480
売上原価	2,767,690	3,672,462
売上総利益	795,853	735,017
販売費及び一般管理費	1 809,798	1 795,662
営業損失()	13,945	60,644
営業外収益		
受取利息	1,107	947
受取配当金	14,144	13,409
有価証券売却益	16,252	15,469
為替差益	8,783	2,298
その他	3,246	7,072
営業外収益合計	43,535	39,197
営業外費用		
支払利息	13,812	10,131
支払手数料	3,879	4,336
有価証券売却損	889	3,301
その他	1,800	107
営業外費用合計	20,381	17,878
経常利益又は経常損失()	9,209	39,325
特別損失		
固定資産処分損	122	114
特別損失合計	122	114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,086	39,440
法人税等	46,227	31,074
四半期純損失()	37,141	70,514
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,435	3,713
親会社株主に帰属する四半期純損失()	34,705	74,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失()	37,141	70,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,979	141,926
その他の包括利益合計	78,979	141,926
四半期包括利益	41,837	212,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,273	215,315
非支配株主に係る四半期包括利益	2,435	2,875

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,086	39,440
減価償却費	48,802	47,152
のれん償却額	29,345	29,345
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,145	3,262
完工工事補償引当金の増減額(は減少)	18,195	789
工事損失引当金の増減額(は減少)	137,200	70,700
賞与引当金の増減額(は減少)	41,960	3,170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,093	10,427
有価証券売却損益(は益)	15,363	12,167
受取利息及び受取配当金	15,252	14,357
支払利息	13,812	10,131
為替差損益(は益)	3,799	2,471
売上債権の増減額(は増加)	1,122,631	712,707
たな卸資産の増減額(は増加)	439,997	43,865
仕入債務の増減額(は減少)	646,118	329,811
前受金の増減額(は減少)	140,103	114,192
未払消費税等の増減額(は減少)	135,936	63,461
その他	36,990	37,943
小計	117,083	344,031
利息及び配当金の受取額	15,252	14,357
利息の支払額	13,961	10,486
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	352,443	62,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,236	410,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	21,000
定期預金の払戻による収入	12,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	9,371	25,784
投資有価証券の取得による支出	319,367	932,671
投資有価証券の売却による収入	382,447	500,506
貸付けによる支出	2,000	950
貸付金の回収による収入	1,200	1,321
その他	5,712	4,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,195	476,955

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,050,000	1,280,000
短期借入金の返済による支出	2,050,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	122,960	97,960
自己株式の取得による支出	264	103,366
配当金の支払額	64,219	63,713
非支配株主への配当金の支払額	3,500	3,500
リース債務の返済による支出	22,363	23,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,307	292,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,787	2,505
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	642,561	356,261
現金及び現金同等物の期首残高	6,441,552	4,647,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,798,991	1 4,290,911

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	6,045千円	3,262千円
給与手当	221,932	209,859
賞与引当金繰入額	26,626	21,402
退職給付費用	21,064	15,742
減価償却費	31,098	31,150
のれん償却費	29,345	29,345

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,618,469千円	4,166,770千円
有価証券勘定	352,595	184,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	172,073	60,045
現金及び現金同等物	5,798,991	4,290,911

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	65,437	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

なお、配当金の総額には、連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金327千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,944	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

なお、配当金の総額には、連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金327千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,372,007	1,958,912	232,624	3,563,544		3,563,544		3,563,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	194,290		38,132	232,423		232,423	232,423	
計	1,566,298	1,958,912	270,757	3,795,968		3,795,968	232,423	3,563,544
セグメント利益又は損失()	121,035	35,010	10,685	166,731		166,731	180,676	13,945

(注) 1 「その他」の区分に記載すべき報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

- 2 セグメント利益の調整額 180,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,588,763	2,471,982	205,506	4,266,251	141,228	4,407,480		4,407,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	646,021		53,732	699,753		699,753	699,753	
計	2,234,784	2,471,982	259,238	4,966,005	141,228	5,107,234	699,753	4,407,480
セグメント利益又は損失()	92,566	52,432	3,995	148,993	1,202	147,790	208,435	60,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム関連であります。

- 2 セグメント利益の調整額 208,435千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	53銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	34,705	74,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	34,705	74,227
普通株式の期中平均株式数(株)	65,110,422	64,594,966

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月16日開催の取締役会において、平成27年12月18日開催予定の臨時株主総会における承認を前提に、平成28年4月1日(予定)を期日として、当社を株式移転完全子会社とする単独株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により、「NCホールディングス株式会社」(以下「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

(1) 当該株式移転の目的

当社グループを取り巻く環境は、政府主導の施策や堅調な企業収益を背景とする設備投資の増加による景気回復の兆しが見られるものの、為替相場や原油価格の急激な変動、建設業における労働者不足などは依然として不安定かつ不透明な状況にあります。当社は、昭和24年の設立以来、大型コンベヤ関連事業を主力事業とし、立体駐車関連装置事業、人材派遣関連事業と、その事業内容を拡大してまいりましたが、こうした環境の中、今後さらなる成長を実現するためには、既存事業の競争力を強化するとともに、海外市場における事業展開、将来性・発展性のある新規事業への参入が課題となっております。また、我が国において、企業と資本市場に関する様々な変革が求められる中、当社グループにおいても、柔軟かつ堅実なコーポレートガバナンス体制を構築する必要があります。よって、当社は、以下の目的をもって、持株会社体制へ移行いたします。

機動的なM&Aによる事業の多角化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定などの全体戦略立案に特化し、経営環境の変化に迅速に対応した業務提携、M&Aを主導することによって、グループ事業の領域拡大を目指します。

グループ全体の競争力の向上

持株会社体制において、持株会社は、経営機能に集中することで、経営課題に機動的に対応し、資金・人材といった経営資源の適正な配分を行うことができます。グループ各社は、自らの権限と責任が明確化されることで、事業を取り巻く環境に応じた機動的な事業運営を行うことができ、またそれぞれの事業遂行に専念することで、専門性の向上と収益力の強化を図ることができます。このように持株会社の全体的な経営戦略のもと、個々の事業の価値創造力を強化することで、グループ全体としての競争力の向上を目指します。

コーポレートガバナンスの強化

持株会社体制においては、経営監督組織である持株会社と、事業遂行組織であるグループ会社が明確に分離されることになります。そして、持株会社がグループ会社を管理・評価することにより、グループ全体におけるコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

(2) 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)、その他の株式移転計画の内容

株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

	NCホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社・持株会社)	日本コンベヤ株式会社 (株式移転完全子会社・当社)
株式移転に係る割当ての内容	0.1	1

(注) 1 株式移転比率

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.1株を割当交付いたします。

2 単元株式数

なお、持株会社の単元株式数は100株といたします。

本株式移転により、当社株主の皆様に交付しなければならない持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

3 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって持株会社（完全親会社）を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転直前の当社の株主の皆様のみに割り当てられることになります。

当社と持株会社の単元株式数はそれぞれ1,000株及び100株であることから、本株式移転において、当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式0.1株を割当交付した場合には、最低投資単位が変更されず、また、当社の株主の皆様は、本株式移転の直前に保有する当社の議決権数と同数の持株会社の議決権を本株式移転の直後に保有することとなります。

4 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記3の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

5 株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 6,416,449株

但し、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、当社が保有する自己株式（平成27年9月30日現在1,397,457株）のうち、実務上消却可能な範囲の株式（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める株式買取請求権の行使に係る株式の買取りにより取得する自己株式を含みます。）については、本株式移転の効力発生に先立ち消却する予定であり、持株会社の普通株式は割当交付されません。

その他の株式移転計画の内容

ア 本株式移転の日程

株式移転計画作成等承認取締役会	平成27年10月16日（金）
臨時株主総会基準日公告	平成27年10月17日（土）
臨時株主総会基準日	平成27年10月31日（土）
株式移転計画等承認臨時株主総会	平成27年12月18日（金）（予定）
上場廃止日	平成28年3月29日（火）（予定）
持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	平成28年4月1日（金）（予定）
持株会社株式上場日	平成28年4月1日（金）（予定）

但し、本株式移転の手続進行上の必要性その他事由により日程を変更する場合があります。

（3）株式移転設立完全親会社の概況

(1) 名 称	NCホールディングス株式会社 (英文名: NC Holdings Co., Ltd.)
(2) 所 在 地	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉川勝博
(4) 事 業 内 容	コンベヤ関連、立体駐車装置関連、人材派遣関連を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務
(5) 資 本 金	3,800,000,000円
(6) 決 算 期	3月31日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年10月16日開催の取締役会において、平成27年12月18日開催予定の臨時株主総会における承認を前提に、平成28年4月1日(予定)を期日として、日本コンベヤ株式会社を株式移転完全子会社とする単独株式移転の方法により、「NCホールディングス株式会社」を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。